

協会事業

2018（平成30）年度特許フォーラム



特許動向調査委員会主催による「2018（平成30）年度 特許フォーラム」を、3月8日に学士会館（東京都千代田区）で開催した。当日は賛助会員からの参加者を中心に、計70名を超える多くの方々にご出席いただき、光産業界における知財・特許への関心の高さ、企業戦略における知財管理の重要性を感じることができた。

はじめに、光協会の小谷泰久副理事長兼専務理事および特許動向調査委員会の児玉泰治委員長から挨拶があり、続いて特許動向調査委員会の委員より、本年度の調査報告が行われた。先ず、従来から定点観測テーマとして複数年に渡り継続調査を行っている「光通信ネットワーク産業」、「太陽光エネルギー産業」、昨年度から定点観測テーマになった「レーザ加工産業」の3件に関する調査報告が行われ、続いて、技術トピックステーマとして「ヘッドアップ及びヘッドマウントディスプレイ」、「光波長変換」、「照明」の3件に関する調査報告が行われた。定点観測テーマの調査は、原則、日米欧中の4極において公開された特許情報を中心とし、テーマ毎に各極における特許出願件数、出願人国別や出願人所属組織（会社）の分析などから、今後の各国・地域における市場動向やターゲットビジネスの予測などが報告され、特に、近年では日米の出願減少に対し、中国勢の出願増といった傾向も目立ち、興味ある内容を垣間見ることができた。

また、今年度の特別講演では、東京大学 政策ビジョン研究センター シニア・リサーチャーの小川紘一氏をお招きし、「オープン&クローズの知財思想を必要とする時代の到来 ～IoT時代の知財・法務をどう方向付けるか～」とのテーマでご講演頂いた。講演では、日本企業が得意とするこれまでのコンポーネント型思考からアーキテクチャ型思考への早急な転換が必要であること、アーキテクチャ型思考におけるオープン&クローズ（何を公開し、何を機密とするか）の知財管理が重要であることなどが、熱く語られた。

なお、参加者の中には毎年参加されている方も多く、質疑応答では、講演で示された上記指針について、自社の事業に準えた質問が出るなど、盛況のうちに終了した。